



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 東洋水産株式会社
 コード番号 2875 URL <http://www.maruchan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 殷
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 新居 隆一 TEL 03-3458-5035
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	320,988	4.9	25,514	△1.1	26,989	△0.7	16,119	29.8
23年3月期	305,911	△3.0	25,811	△17.1	27,191	△16.5	12,415	△32.9

(注) 包括利益 24年3月期 16,770百万円 (127.3%) 23年3月期 7,378百万円 (△58.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	157.77	—	9.5	11.2	7.9
23年3月期	121.51	—	7.7	11.8	8.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 16百万円 23年3月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	251,414	186,665	70.2	1,727.75
23年3月期	232,532	172,807	70.2	1,596.57

(参考) 自己資本 24年3月期 176,513百万円 23年3月期 163,124百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	19,510	△31,089	△4,691	39,402
23年3月期	28,120	△10,268	△6,188	55,952

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	4,087	32.9	2.5
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	4,086	25.4	2.4
25年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		30.1	

(注) 平成25年3月期期末配当は、普通配当20円00銭と創立60周年記念配当10円00銭の合計30円00銭を予定しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	159,000	6.4	12,000	7.0	13,000	10.9	8,000	27.7	78.31
通期	330,000	2.8	27,000	5.8	28,000	3.7	17,000	5.5	166.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	110,881,044株	23年3月期	110,881,044株
② 期末自己株式数	24年3月期	8,717,927株	23年3月期	8,709,183株
③ 期中平均株式数	24年3月期	102,167,493株	23年3月期	102,178,439株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P42「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	220,667	2.7	11,968	△7.6	15,607	5.2	10,823	84.9
23年3月期	214,861	0.6	12,957	△0.3	14,838	△3.0	5,853	△37.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	105.89	—
23年3月期	57.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	189,477	108,256	57.1	1,059.16
23年3月期	181,458	100,808	55.6	986.20

(参考) 自己資本 24年3月期 108,256百万円 23年3月期 100,808百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(税効果会計関係)	35
(企業結合等関係)	36
(賃貸等不動産関係)	36
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
5. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	52
(5) 重要な会計方針	52
(6) 追加情報	53
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	56
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	58
(税効果会計関係)	59
(企業結合等関係)	60
(1株当たり情報)	60
(重要な後発事象)	60
6. その他	61
(1) 生産、受注及び販売の状況	61
(2) 役員の変動	62

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で生産活動は緩やかに回復基調にあるものの、欧州政府債務危機等による海外景気の下振れ等の影響が懸念され、国内経済の先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は320,988百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は25,514百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益は26,989百万円（前年同期比0.7%減）、当期純利益は16,119百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔水産食品事業〕

水産食品事業は、円高の進行や国内市況の低迷、また東日本大震災により甚大な被害を受けた子会社の生産再開が一部にとどまるなど非常に厳しい状況が続きました。そのような中、得意商品の鮭鱒、魚卵、南方凍魚、マグロ等を中心に新規商品開発や販売を積極的に進めました。その結果、売上高は32,555百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は864百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

〔海外即席麺事業〕

海外即席麺事業は、第2四半期後半から第3四半期にかけて値上げを実施いたしました。大手量販店との協力体制による拡販等引き続き積極的な販売活動を行い、販売数量は大幅に増加いたしました。その結果、売上高は57,559百万円（前年同期比14.7%増）となりました。セグメント利益は、前年からの世界的なコモディティー価格の上昇の影響により、主原材料、運賃等のコストが増加しましたが、値上げ及び拡販の効果により、8,286百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

〔国内即席麺事業〕

国内即席麺事業は、カップ麺は「赤いきつねうどん」や「緑のためき天そば」、「麺づくり」、「昔ながらのソース焼そば」といった基幹ブランドに加え、大盛オープンライス商品「ごつ盛り」が順調に推移しました。また袋麺は、平成23年11月に新技術「生麺うまいまま製法」を採用した「マルちゃん正麺」を発売し、積極的なプロモーション及び販売活動を展開して、好調に推移しました。その結果、売上高は106,638百万円（前年同期比4.8%増）となりました。セグメント利益は、小麦粉、そば粉に代表される原材料価格の高騰や新規製造ラインの設備投資もあり、10,706百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

〔低温食品事業〕

低温食品事業は、生麺は東日本大震災の発生後、内食化傾向が高まり若干の変化も見られましたが、引き続き厳しい環境にあり、市場の縮小傾向が続いております。主力の3食焼そば類においては、消費者キャンペーンやフレター展開を行い、前年を上回りました。また、3食生ラーメン類はリニューアルを実施した結果、好調に推移しましたが、一方で3食玉うどん類、2食生ラーメン類が競合品との価格競争により苦戦を強いられ、前年並みとなりました。冷凍食品類は、冷凍麺及び冷凍野菜は順調に推移しましたが、東日本大震災による一部商品の終売等の影響を受けた冷凍調理品の売上減少を補えませんでした。その結果、売上高は63,372百万円（前年同期比0.0%減）となりました。セグメント利益は、原材料価格の高騰や販売促進費の増加により、3,607百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

〔加工食品事業〕

加工食品事業は、米飯は製造工場が東日本大震災で被災した影響で減収となりました。フリーズドライ製品は簡便・本物志向に対応し順調に推移しました。調味料は新製品の寄与で堅調に推移しました。この結果、売上高は17,235百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益は578百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

〔冷蔵事業〕

冷蔵事業は、昨年からの積極的な営業活動により全国的に取扱い貨物が増加しました。東日本大震災の影響により東北地方の貨物が各地区に流出したことや、夏場の節電対策の対応により食品メーカーが備蓄在庫を増加させたため、在庫が高い水準で安定し、保管料収入、入出庫料収入ともに前年実績を上回りました。また、当連結会計年度から埼玉東洋㈱、湘南東洋㈱及びスルガ東洋㈱を連結の範囲に含めたことにより、売上高は14,821百万円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は1,152百万円（前年同期比109.4%増）となりました。

〔その他〕

その他は、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。売上高は28,783百万円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は1,460百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

（次期の見通し）

次期（平成25年3月期）の見通しにつきましては、各種の政策効果等を背景に景気の持ち直し傾向が期待されておりますが、欧州政府債務危機等による海外景気の下振れやデフレの影響等景気を下押しするリスクも存在しております。

当食品業界におきましては、個人消費の持ち直し傾向も見られるものの、消費者の生活防衛意識や低価格志向が続く中で、市場環境は厳しい状況にあります。また、食の安全・安心等企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。当社グループにおきましては、さらに地域別・商品別の販売促進を強化した積極的な営業活動を実施するとともに、前期と同程度の経常利益の達成を目指しております。また、費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流の再構築・生産部門での徹底したコストの削減に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は330,000百万円、営業利益は27,000百万円、経常利益は28,000百万円、当期純利益は17,000百万円を見込んでおります。なお、対米ドルの換算為替レートは82.00円で想定しております。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの総資産は251,414百万円で、前連結会計年度に比べ18,882百万円（8.1%）増加しました。当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

〔流動資産〕

流動資産は、前連結会計年度に比べ15,471百万円（13.0%）増加し、134,196百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

〔固定資産〕

固定資産は、前連結会計年度に比べ3,410百万円（3.0%）増加し、117,218百万円となりました。これは主に、建物及び構築物、建設仮勘定が増加したことによるものであります。

〔流動負債〕

流動負債は、前連結会計年度に比べ4,869百万円（11.6%）増加し、46,865百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払費用、未払法人税等が増加したことによるものであります。

〔固定負債〕

固定負債は、前連結会計年度に比べ154百万円（0.9%）増加し、17,883百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

〔純資産〕

純資産は、前連結会計年度に比べ13,858百万円（8.0%）増加し、186,665百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ16,549百万円減少し、39,402百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ8,609百万円減少し、19,510百万円となりました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の増加によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ20,820百万円増加し、31,089百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出の増加によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,496百万円減少し、4,691百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	70.2	70.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.4	87.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,287.5	2,198.6

(注) 1 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数) / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算されております。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り経営基盤を強化して企業価値の増大を目指すとともに、投資家の皆様に対する利益還元を充実していくことが、経営の重要事項の一つと認識しております。投資家の皆様への配当につきましては、期間業績を加味しながら安定配当を実施することを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり普通配当20円の予定です。次期の配当は、平成25年3月に創立60周年を迎えるにあたり、期末に10円の記念配当を実施し、中間20円、期末30円 (普通配当20円、記念配当10円) を予定しております。今後も長期にわたり安定した配当を継続していくことを目指し、安定的な利益を確保してまいります。なお、四半期配当の実施につきましては今後検討してまいります。

内部留保に関しましては、急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項は以下のとおりであります。

① 経済状況

当社グループは、加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、家畜伝染病、残留農薬問題等の食品に係る諸問題の発生が、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷等を引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図っておりますが、自然又は人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また食品業界全体が依然として商品単価の変動が続き、販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、生産・物流体制の再構築を進め、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進しておりますが、デフレ経済の継続、所得の伸び悩み等から消費者心理の低迷等消費動向に影響を受ける可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン, INC. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また水産食品事業においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

また当社グループは、連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼします。

③ 市場環境

当社グループの事業の中心となっている国内即席麺事業等において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まり等消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

④ 販売価格

当社グループの国内即席麺事業等におきましては、末端の小売価格の変動に伴い、当社グループの卸売価格が影響を受けることがあります。また、各分野におけるシェアの確保等販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費等の販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。既存競合先間の提携等により市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの水産食品事業は、漁獲量等により市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また国内即席麺事業等の一部の原材料(小麦粉、米等)も同様に収穫高等による市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品事故

当社グループはHACCP、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレサビリティ管理等安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬等の問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生等、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化等を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収等多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の海外での委託製造

当社グループの水産食品及び冷凍食品類の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いから、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用等による製品事故が発生する可能性があります。また、当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理等の多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する製品には猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風等の自然災害により生産設備に損害を被った場合、並びに、それらに起因する電力供給量の低下等のインフラ使用制限等の影響を受けた場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制をとっております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの侵入、情報システムへの不正アクセス及び運用上のトラブル等により情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたし、それに伴う費用発生等により当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連等の法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

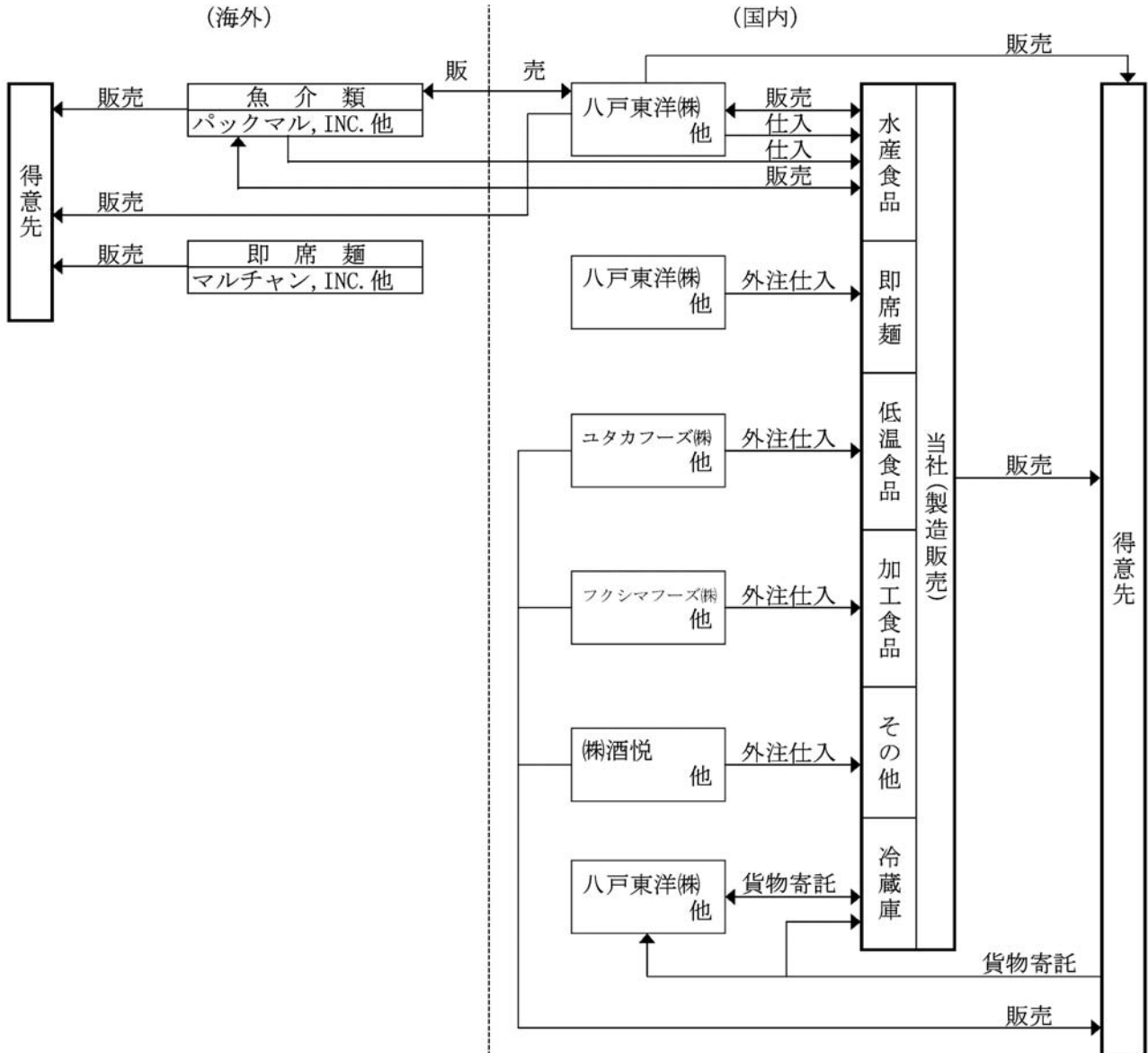
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社21社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社6社及び関連会社4社)が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名	
部門	区分	連結会社	非連結子会社及び関連会社
水産食品事業	仕入 加工 販売	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) 新東物産(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 ユタカフーズ(株) 銚子東洋(株) バックマル, INC.	ヤイズ新東(株) 三幸養魚(株) 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水(株) ヒガシマルインターナショナル(株)
海外即席麺事業	カップ麺 袋麺	製造	マルチャンバージニア, INC.
		販売	マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V.
		製造 販売	マルチャン, INC.
国内即席麺事業	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 伊万里東洋(株) 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株)
		製造 販売	当社
低温食品事業	蒸し焼そば 生ラーメン 茹うどん 冷凍麺 業務用調理品等	製造	甲府東洋(株)
		販売	
		製造 販売	当社 ユタカフーズ(株)
加工食品事業	無菌包装米飯 レトルト米飯 スープ だしの素・削り節 ねり製品等	製造	甲府東洋(株) 伊万里東洋(株)
		製造 販売	当社 八戸東洋(株) フクシマフーズ(株) ユタカフーズ(株)
冷蔵事業	保管 凍結	製造	下田東水(株) 青島味豊調味食品有限公司 仙波糖化工業(株) ヒガシマルインターナショナル(株) (株)シマヤ
		製造 販売	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) 銚子東洋(株) 埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)
その他		当社 フクシマフーズ(株) ユタカフーズ(株) (株)酒悦 (株)フレッシュダイナー ミツワデイリー(株) 埼玉東洋(株) 湘南東洋(株)	東和エステート(株) (株)いらご研究所

- (注) 1 ユタカフーズ(株)は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。
 2 仙波糖化工業(株)は、大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)に上場しております。
 3 連結子会社でありました石狩東洋(株)は平成24年3月1日を合併期日として、当社を存続会社、石狩東洋(株)を消滅会社とする吸収合併を行いました。
 4 埼玉東洋(株)、湘南東洋(株)及びスルガ東洋(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 この結果、前連結会計年度に比べ、連結子会社が2社増加しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと「お客様により良い商品、サービスを提供することにより喜びと満足のある生活に貢献する」ことを経営理念としております。「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けし、お客様から支持されることによって信頼される企業グループを目指しております。そしてこれらにより利益ある成長を目指して企業価値を高めることが、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの利益増大につながると認識しております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、安定した財務基盤確立のため、連結経常利益の増加を図ることを第一として考えております。業務改革による生産性向上やコスト削減、高付加価値商品の開発、キャッシュ・フロー経営の重視を徹底してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、各種の政策効果等を背景に景気を持ち直し傾向が期待されますが、長期化する海外経済の減速や円高の影響を受け、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保並びに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

① 商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために、研究開発を重視し、併せて商品の安全性を確保する。

② 販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに対応した地域別、商品別の販売促進を強化し積極的な営業活動を実施する。

③ コストダウン

生産拠点の統廃合を継続して実施し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

④ 財務体質の強化

投融资の厳選並びに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

⑤ 経営の迅速化、経営の効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び経営の効率化を目指す。

⑥ 社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を図り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

⑦ 企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け取締役会の一層の活性化を図り、コンプライアンスの重要性の観点から積極的に企業倫理の確立を目指す。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,648	43,207
受取手形及び売掛金	39,785	48,746
有価証券	23,000	17,001
商品及び製品	11,965	16,502
仕掛品	192	211
原材料及び貯蔵品	4,010	4,124
繰延税金資産	1,925	1,542
その他	3,719	3,370
貸倒引当金	△524	△511
流動資産合計	118,724	134,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,284	109,988
減価償却累計額及び減損損失累計額	△62,805	△65,800
建物及び構築物(純額)	※2 42,478	※2 44,187
機械装置及び運搬具	81,165	81,748
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,495	△60,358
機械装置及び運搬具(純額)	22,670	21,389
土地	28,646	28,595
建設仮勘定	332	2,176
その他	4,867	4,864
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,495	△3,632
その他(純額)	1,371	1,232
有形固定資産合計	95,499	97,581
無形固定資産		
のれん	20	—
ソフトウェア	1,343	1,758
その他	363	293
無形固定資産合計	1,727	2,051
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,160	※1 14,947
長期貸付金	122	127
繰延税金資産	1,523	1,742
その他	776	767
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	16,581	17,585
固定資産合計	113,808	117,218
資産合計	232,532	251,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,904	21,997
短期借入金	1,945	325
1年内返済予定の長期借入金	※2 52	※2 12
未払費用	15,848	17,208
未払法人税等	2,747	4,541
未払事業所税	70	69
未払消費税等	1,104	322
繰延税金負債	0	3
役員賞与引当金	101	156
その他	1,221	2,228
流動負債合計	41,995	46,865
固定負債		
長期借入金	※2 12	—
繰延税金負債	890	885
退職給付引当金	15,051	15,626
役員退職慰労引当金	118	129
負ののれん	526	375
資産除去債務	308	310
その他	823	556
固定負債合計	17,729	17,883
負債合計	59,725	64,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金	22,516	22,516
利益剰余金	144,769	158,052
自己株式	△8,111	△8,129
株主資本合計	178,143	191,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△432	322
繰延ヘッジ損益	168	259
為替換算調整勘定	△14,755	△15,478
その他の包括利益累計額合計	△15,018	△14,895
少数株主持分	9,682	10,152
純資産合計	172,807	186,665
負債純資産合計	232,532	251,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	305,911	320,988
売上原価	※1, ※2 191,118	※1, ※2 202,610
売上総利益	114,793	118,378
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	19,271	21,308
広告宣伝費	3,344	3,761
販売促進費	48,231	49,984
給料	5,200	5,048
賞与	1,907	2,006
退職給付費用	1,322	1,218
役員賞与引当金繰入額	101	154
役員退職慰労引当金繰入額	20	26
減価償却費	1,061	801
のれん償却額	51	20
研究開発費	※1 1,208	※1 1,233
その他	7,261	7,298
販売費及び一般管理費合計	88,982	92,863
営業利益	25,811	25,514
営業外収益		
受取利息	141	169
受取配当金	284	261
持分法による投資利益	67	16
為替差益	—	239
負ののれん償却額	150	150
賃貸収入	421	416
雑収入	594	499
営業外収益合計	1,658	1,754
営業外費用		
支払利息	20	8
貸倒引当金繰入額	0	—
賃貸収入原価	76	99
為替差損	49	—
雑損失	131	172
営業外費用合計	278	279
経常利益	27,191	26,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	152	※3	19
貸倒引当金戻入額		31		—
過年度固定資産税還付金		51		—
補助金収入		168		39
その他		97		10
特別利益合計		501		69
特別損失				
投資有価証券売却損		17		—
固定資産除売却損	※4	469	※4	338
投資有価証券評価損		23		131
減損損失	※5	1,841	※5	64
災害による損失	※6	3,307	※6	68
その他		306		25
特別損失合計		5,965		629
税金等調整前当期純利益		21,727		26,429
法人税、住民税及び事業税		9,147		9,921
法人税等調整額		△484		△134
法人税等合計		8,662		9,787
少数株主損益調整前当期純利益		13,064		16,642
少数株主利益		648		523
当期純利益		12,415		16,119

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,064	16,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△782	739
繰延ヘッジ損益	△28	90
為替換算調整勘定	△4,852	△723
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	21
その他の包括利益合計	△5,686	※1, ※2 128
包括利益	7,378	16,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,737	16,241
少数株主に係る包括利益	640	529

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,969	18,969
当期末残高	18,969	18,969
資本剰余金		
当期首残高	22,516	22,516
当期末残高	22,516	22,516
利益剰余金		
当期首残高	136,951	144,769
当期変動額		
剰余金の配当	△4,598	△4,086
当期純利益	12,415	16,119
連結範囲の変動	—	1,251
当期変動額合計	7,817	13,283
当期末残高	144,769	158,052
自己株式		
当期首残高	△8,086	△8,111
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△17
当期変動額合計	△24	△17
当期末残高	△8,111	△8,129
株主資本合計		
当期首残高	170,350	178,143
当期変動額		
剰余金の配当	△4,598	△4,086
当期純利益	12,415	16,119
自己株式の取得	△24	△17
連結範囲の変動	—	1,251
当期変動額合計	7,792	13,265
当期末残高	178,143	191,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	364	△432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△796	755
当期変動額合計	△796	755
当期末残高	△432	322
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	197	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	90
当期変動額合計	△28	90
当期末残高	168	259

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,902	△14,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,852	△723
当期変動額合計	△4,852	△723
当期末残高	△14,755	△15,478
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△9,340	△15,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,678	123
当期変動額合計	△5,678	123
当期末残高	△15,018	△14,895
少数株主持分		
当期首残高	9,278	9,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	404	469
当期変動額合計	404	469
当期末残高	9,682	10,152
純資産合計		
当期首残高	170,288	172,807
当期変動額		
剰余金の配当	△4,598	△4,086
当期純利益	12,415	16,119
自己株式の取得	△24	△17
連結範囲の変動	—	1,251
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,273	592
当期変動額合計	2,518	13,858
当期末残高	172,807	186,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,727	26,429
減価償却費	10,633	10,206
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	254	—
減損損失	1,841	64
災害損失	3,307	68
のれん償却額	51	20
負ののれん償却額	△150	△150
持分法による投資損益 (△は益)	△67	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	17	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	131
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	810	342
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△13
受取利息及び受取配当金	△425	△431
支払利息	20	8
為替差損益 (△は益)	49	△239
有形固定資産除売却損益 (△は益)	317	319
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,028	△8,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△291	△4,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	363	3,108
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,292	2,080
その他	1,222	△745
小計	37,302	27,709
利息及び配当金の受取額	424	414
利息の支払額	△21	△8
災害損失の支払額	△4	△875
法人税等の支払額	△9,580	△7,728
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,120	19,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,831	△19,707
定期預金の払戻による収入	708	584
有形固定資産の取得による支出	△8,103	△11,445
有形固定資産の売却による収入	202	30
無形固定資産の取得による支出	△409	△614
無形固定資産の売却による収入	46	—
投資有価証券の取得による支出	△710	△26
投資有価証券の売却による収入	27	3
貸付けによる支出	△1,961	△2,131
貸付金の回収による収入	1,742	2,225
その他	19	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,268	△31,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,943	1,063
短期借入金の返済による支出	△3,137	△1,280
長期借入金の返済による支出	△52	△52
配当金の支払額	△4,598	△4,086
少数株主への配当金の支払額	△236	△208
その他	△108	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,188	△4,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,256	△319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,407	△16,589
現金及び現金同等物の期首残高	46,545	55,952
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39
現金及び現金同等物の期末残高	* 55,952	* 39,402

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

八戸東洋㈱
甲府東洋㈱
フクシマフーズ㈱
東洋冷凍㈱
サンリク東洋㈱
㈱酒悦
新東物産㈱
伊万里東洋㈱
㈱フレッシュダイナー
㈱東京商社
埼玉東洋㈱
湘南東洋㈱
ユタカフーズ㈱
銚子東洋㈱
スルガ東洋㈱
ミツワデイリー㈱
マルチャン, INC.
マルチャンバージニア, INC.
マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V.
サンマル デ メヒコ, S. A. de C. V.
バックマル, INC.

前連結会計年度において連結子会社でありました石狩東洋㈱については、当社を存続会社とする吸収合併をしたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

埼玉東洋㈱、湘南東洋㈱及びスルガ東洋㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

ヤイズ新東㈱ 東和エステート㈱

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 仙波糖化工業㈱

(2) 非連結子会社6社及び関連会社4社（下田東水㈱、㈱いらご研究所、ヒガシマルインターナショナル㈱、㈱シマヤ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として、月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15年～50年

機械装置及び運搬具………4年～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の一部は、当連結会計年度に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用しております。この変更に伴い退職給付債務が52百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。

④役員退職慰労引当金

主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ. ヘッジ手段……為替予約取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ロ. ヘッジ手段……通貨スワップ
ヘッジ対象……外貨建借入金
- ハ. ヘッジ手段……商品先物取引
ヘッジ対象……原料予定取引

③ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスク及び原料相場の変動リスクを回避するため、原則として個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨スワップ、商品先物取引を行っております。

④ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。為替予約及び通貨スワップにおいては、契約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約及び通貨スワップをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。なお、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)適用前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,216百万円	4,202百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	40百万円	37百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	52百万円	12百万円
長期借入金	12	—

3 保証債務

次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	103百万円	91百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,362百万円	1,393百万円

※2 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	160百万円	107百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	23	10
土地	1	6
その他	125	0
計	152	19

※4 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	1	3
その他	0	0
計	4	4

(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	125百万円	130百万円
機械装置及び運搬具	325	175
その他	14	28
計	465	334

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
(株)フレッシュダイナー (千葉県船橋市)	事業用資産、遊休資産	土地、建物、機械装置他
静岡県焼津市	事業用資産、遊休資産	建物、機械装置他
静岡県賀茂郡	事業用資産	機械装置
甲府東洋㈱ (山梨県中央市)	遊休資産	機械装置他
八戸東洋㈱ (青森県八戸市) 他	遊休資産	機械装置他

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグループिंगをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,780百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地810百万円、建物471百万円、機械装置他497百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、機械装置他60百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置等については備忘価額で評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
静岡県焼津市他	事業用資産	建物、機械装置
群馬県館林市他	遊休資産	構築物、機械装置
甲府東洋㈱（山梨県中央市）	遊休資産	土地
八戸東洋㈱（青森県八戸市）他	遊休資産	機械装置

当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物2百万円、機械装置7百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、構築物27百万円、機械装置8百万円、土地18百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械装置等については備忘価額で評価しております。

※6 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産の減失損失	1,256百万円	11百万円
棚卸資産の減失損失	1,116	△57
原状回復費用	663	△70
その他	270	184
計	3,307	68

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	750百万円	
組替調整額	131	881百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	133	133
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△723	△723
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21	21
税効果調整前合計		314
税効果額		△186
その他の包括利益合計		128

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	881百万円	△142百万円	739百万円
繰延ヘッジ損益	133	△43	90
為替換算調整勘定	△723	—	△723
持分法適用会社に対する持分相当額	21	—	21
その他の包括利益合計	314	△186	128

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,696	13	—	8,709
合計	8,696	13	—	8,709

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,554	25	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	2,043	20	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	110,881	—	—	110,881
合計	110,881	—	—	110,881
自己株式				
普通株式(注)	8,709	8	—	8,717
合計	8,709	8	—	8,717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	20	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	2,043	20	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,043	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	34,648百万円	43,207百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	23,000	17,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,696	△20,804
現金及び現金同等物	55,952	39,402

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、通信機器（その他）及び事務機器（その他）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	160	110	49
その他	117	100	17
合計	278	210	67

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	63	40	23
その他	19	15	4
合計	83	55	28

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	39	10
1年超	28	17
合計	67	28

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	175	39
減価償却費相当額	175	39

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	33	59
1年超	93	113
合計	126	173

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、当社グループ間の短期的な貸付金（キャッシュマネジメントシステム）等に限定しております。また、資金調達については、当社グループ間の短期的な借入金（キャッシュマネジメントシステム）等による方針であります。デリバティブは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスク及び原材料相場の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、主として短期で決済される国内譲渡性預金であります。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、主として当社及び連結子会社の従業員に対する貸付金であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが1年以内の支払期日であります。短期借入金は、主として当社グループ間の短期的な借入金（キャッシュマネジメントシステム）であります。長期借入金は、設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、外貨建借入金に係る元本返済及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、原料調達に係る原料相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品のリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、内規に従い、営業債権について取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を半年ごとに把握するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内規に準じて管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建営業債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。また、当社は外貨建借入金に係る元本返済及び支払金利の変動リスクを抑制するために通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しております。

当社は、デリバティブ取引については、内規に基づき、当該取引を必要とする部署で取引が行われ、契約の内容、残高照合等の確認をするとともに、その状況を経理部長あてに報告しております。一部の連結子会社においても、当社の内規に準じて管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき、経理部が適時に短期及び長期の資金繰計画を立案するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。連結子会社におきましては、資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、流動性リスクの管理をする等しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち36.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	34,648	34,648	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,785	39,785	—
(3) 有価証券	23,000	23,000	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	1,862	931	△931
その他有価証券	9,451	9,451	—
(5) 長期貸付金	122	120	△1
資産計	108,870	107,937	△932
(1) 支払手形及び買掛金	18,904	18,904	—
(2) 短期借入金	1,945	1,945	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	52	52	—
(4) 長期借入金	12	11	△0
負債計	20,913	20,913	△0
デリバティブ取引（※）	284	405	121

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	43,207	43,207	—
(2) 受取手形及び売掛金	48,746	48,746	—
(3) 有価証券	17,001	17,001	—
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	2,044	907	△1,136
その他有価証券	10,238	10,238	—
(5) 長期貸付金	127	126	△1
資産計	121,366	120,228	△1,137
(1) 支払手形及び買掛金	21,997	21,997	—
(2) 短期借入金	325	325	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	12	12	—
負債計	22,334	22,334	—
デリバティブ取引（※）	418	645	226

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 有価証券

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券は主として短期で決済される国内譲渡性預金であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、市場価格によっており、債券については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元金金の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	492	505
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,353	2,157

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,648	—	—	—
受取手形及び売掛金	39,785	—	—	—
有価証券				
譲渡性預金	23,000	—	—	—
長期貸付金	—	122	—	—
合計	97,434	122	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,207	—	—	—
受取手形及び売掛金	48,746	—	—	—
有価証券				
譲渡性預金	17,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	1	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	1	—	—
長期貸付金	—	127	—	—
合計	108,956	128	—	—

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	52	12	—	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	12	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3	3	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	3	—
合計		3	3	—

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,636	2,819	816
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,636	2,819	816
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,815	7,120	△1,305
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	23,000	23,000	—
	小計	28,815	30,120	△1,305
合計		32,451	32,940	△488

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,052	5,682	1,370
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,052	5,682	1,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,185	4,162	△977
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	17,000	17,000	—
	小計	20,185	21,162	△977
合計		27,238	26,845	393

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	27	0	17
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	27	0	17

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った投資有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について23百万円 (その他有価証券の株式23百万円) 減損処理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について131百万円 (その他有価証券の株式131百万円) 減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

- ① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。
- ② 50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価額との乖離状況等を把握するとともに、発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	273	—	(注) 2 —
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	196	—	5
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	短期借入金	12,165	—	279
(注) 3	商品先物取引 買建	原材料等	4,249	—	121
	合計		16,883	—	405

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

3 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書815に準拠しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	224	—	(注) 2 —
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	172	—	1
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	短期借入金	6,144	—	416
(注) 3	商品先物取引 買建	原材料等	3,408	—	226
	合計		9,949	—	645

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

3 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書815に準拠しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社17社は、確定給付企業年金制度（採用16社）及び退職一時金制度（採用17社）を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社の一部は、当連結会計年度に適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△28,774	△31,361
(2) 年金資産 (百万円)	11,322	11,803
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△17,452	△19,558
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,913	4,251
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△469	△271
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△15,008	△15,577
(7) 前払年金費用 (百万円)	42	48
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△15,051	△15,626

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	2,617	2,476
(1) 勤務費用 (百万円)	1,322	1,320
(2) 利息費用 (百万円)	506	518
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△1	△1
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	946	802
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△156	△164

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5~2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
0~1.0%	0~1.0%

(4) 過去勤務債務の費用処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	216百万円	215百万円
未払賞与	707	726
投資有価証券評価損	925	371
退職給付引当金	6,042	5,486
未払事業税	235	317
減損損失	1,717	1,619
繰越欠損金	920	1,286
その他	2,138	1,740
繰延税金資産小計	12,903	11,764
評価性引当額	△4,508	△4,302
繰延税金資産合計	8,395	7,462
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	△4,790	△4,090
資本連結評価差額	△141	△124
在外連結子会社の減価償却費	△802	△758
その他有価証券評価差額金	△65	△63
その他	△37	△28
繰延税金負債合計	△5,836	△5,066
繰延税金資産の純額	2,558	2,396

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の 差異が法定実効税率の100分の 5以下であるため注記を省略し ております。	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.2
評価性引当額		△3.0
在外子会社の税率差異		△2.9
その他		0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は384百万円減少し、法人税等調整額が403百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、繰延ヘッジ損益が11百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

石狩東洋㈱

当社ブランドの低温食品（生麺）及び加工食品（魚肉ハムソーセージ）の受託製造

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、石狩東洋㈱においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく、平成23年11月11日開催の当社取締役会において、当社を存続会社、石狩東洋㈱を消滅会社とする吸収合併をすることを決議しております。

(3) 結合後企業の名称

東洋水産㈱

(4) その他取引の概要に関する事項

当社は、札幌工場等の移転に伴い、移転先に隣接する石狩東洋㈱との人材その他の経営資源をより柔軟かつ有効に活用できる体制を整え、当社グループの経営の合理化・効率化を図るとともにその拡大を目指すものであります。

(5) 企業結合日

平成24年3月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社は、東京都その他の地域に賃貸用及び遊休の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は285百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は110百万円（主な賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,051	3,843
期中増減額	△208	△2,547
期末残高	3,843	1,296
期末時価	8,955	3,752

- （注） 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 主な減少額（△2,408百万円）は、連結範囲の変更に伴う用途の変更によるものであります。
 3 時価の算定方法
 主として路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、海外即席麺事業においては海外子会社が独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び海外子会社を基礎とした製品別・地域別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「海外即席麺事業」、「国内即席麺事業」、「低温食品事業」、「加工食品事業」及び「冷蔵事業」の6つの報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は、水産食品の加工・販売を行っております。「海外即席麺事業」は、海外において即席麺類の製造・販売を行っております。「国内即席麺事業」は、国内において即席麺類の製造・販売を行っております。「低温食品事業」は、冷凍食品、チルド食品類の製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、即席麺類、冷凍食品、チルド食品類以外の加工食品の製造・販売を行っております。「冷蔵事業」は、冷蔵倉庫による保管・凍結を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	33,355	50,191	101,755	63,378	18,333	12,842	279,856	26,037	305,894	17	305,911
セグメント利益	707	7,447	11,640	4,287	543	550	25,176	1,202	26,378	△567	25,811
その他の項目											
減価償却費	118	1,009	3,291	2,304	651	1,778	9,153	1,106	10,259	373	10,633
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51	51

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額17百万円は、報告セグメントと連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。

(2) セグメント利益の調整額△567百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△679百万円、棚卸資産の調整額93百万円及びその他の調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。

(3) 減価償却費の調整額373百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用248百万円及びその他の調整額125百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額51百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用40百万円及びその他の調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、連結上発生するのれんの償却額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記

載していません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	32,555	57,559	106,638	63,372	17,235	14,821	292,183	28,783	320,966	22	320,988
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	684	—	12	—	0	945	1,642	550	2,192	△2,192	—
計	33,240	57,559	106,650	63,372	17,235	15,766	293,825	29,333	323,158	△2,170	320,988
セグメント利益	864	8,286	10,706	3,607	578	1,152	25,195	1,460	26,656	△1,141	25,514
セグメント資産	19,270	46,329	53,040	27,622	13,713	27,302	187,279	11,930	199,209	52,205	251,414
その他の項目											
減価償却費	100	861	3,580	2,012	606	1,686	8,847	865	9,713	493	10,206
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	20
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	340	816	6,675	1,368	484	1,302	10,987	623	11,611	448	12,059

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額22百万円は、報告セグメントと連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。
- (2) セグメント利益の調整額△1,141百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△815百万円、棚卸資産の調整額△50百万円及びその他の調整額△275百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。
- (3) セグメント資産の調整額52,205百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産51,255百万円及びその他の調整額950百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額493百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用237百万円及びその他の調整額255百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (5) のれんの償却額の調整額20百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、連結上発生するのれんの償却額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額448百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報報告

当連結会計年度より、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する際、セグメント間の内部売上高又は振替高、セグメント資産についても定期的に検討を行うこととしたため、報告セグメントごとの売上高の金額にセグメント間の内部売上高又は振替高を含めると共に、セグメント資産を開示しております。

当該変更後の前連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額、セグメント資産に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	33,355	50,191	101,755	63,378	18,333	12,842	279,856	26,037	305,894	17	305,911
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	784	—	12	—	30	1,081	1,908	424	2,333	△2,333	—
計	34,139	50,191	101,767	63,378	18,363	13,924	281,765	26,462	308,227	△2,315	305,911
セグメント利益	707	7,447	11,640	4,287	543	550	25,176	1,202	26,378	△567	25,811
セグメント資産	14,905	35,847	46,874	24,870	12,458	27,450	162,407	12,292	174,699	57,833	232,532
その他の項目											
減価償却費	118	1,009	3,291	2,304	651	1,778	9,153	1,106	10,259	373	10,633
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51	51
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	250	563	4,927	1,375	559	532	8,208	300	8,509	2	8,512

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業及び不動産賃貸事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額17百万円は、報告セグメントと連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。
- (2) セグメント利益の調整額△567百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△679百万円、棚卸資産の調整額93百万円及びその他の調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額であります。
- (3) セグメント資産の調整額57,833百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産56,971百万円及びその他の調整額862百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。その他の調整額は、主に持分法によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額373百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用248百万円及びその他の調整額125百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、営業外費用で処理している遊休資産の減価償却費であります。
- (5) のれんの償却額の調整額51百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用40百万円及びその他の調整額10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、連結上発生するのれんの償却額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
255,589	50,195	127	305,911

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他……………中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産㈱	86,461	国内即席麺事業他

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
263,250	57,563	174	320,988

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他……………中国・台湾・韓国

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産㈱	85,885	国内即席麺事業他

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	6	—	40	0	260	3	1,530	—	1,841

(注) その他の金額は、弁当・惣菜事業に係るものであります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
減損損失	1	—	50	3	10	—	—	—	64

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
(のれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	51	51
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	20	20
(負ののれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	150	150
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	526	526

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去 (注)	合計
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業			
(のれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	20	20
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)									
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	150	150
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	375	375

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,596.57円	1,727.75円
1株当たり当期純利益	121.51円	157.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	172,807	186,665
普通株式に係る当期純資産額(百万円)	163,124	176,513
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	9,682	10,152
普通株式の発行済株式数(千株)	110,881	110,881
普通株式の自己株式数(千株)	8,709	8,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	102,171	102,163

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,415	16,119
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,415	16,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,178	102,167

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,380	3,441
売掛金	※3 34,490	※3 42,290
有価証券	23,000	17,000
商品及び製品	8,744	12,663
仕掛品	30	38
原材料及び貯蔵品	1,214	1,150
繰延税金資産	1,471	1,467
短期貸付金	※3 6,422	※3 5,982
未収入金	※3 4,699	※3 5,016
その他	307	255
貸倒引当金	△3,246	△2,895
流動資産合計	82,515	86,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,676	79,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	△43,915	△46,223
建物（純額）	※1 31,760	※1 33,722
構築物	4,360	4,459
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,092	△3,309
構築物（純額）	1,268	1,149
機械及び装置	39,497	41,700
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,509	△28,571
機械及び装置（純額）	13,988	13,129
車両運搬具	426	374
減価償却累計額及び減損損失累計額	△404	△352
車両運搬具（純額）	22	22
工具、器具及び備品	3,151	3,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,365	△2,417
工具、器具及び備品（純額）	786	697
土地	21,864	21,860
リース資産	440	511
減価償却累計額及び減損損失累計額	△103	△194
リース資産（純額）	337	316
建設仮勘定	181	1,829
有形固定資産合計	70,209	72,727
無形固定資産		
のれん	20	—
借地権	176	176
ソフトウェア	1,237	1,741
その他	148	78
無形固定資産合計	1,583	1,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,266	10,042
関係会社株式	16,923	17,017
出資金	5	4
長期貸付金	90	90
従業員に対する長期貸付金	30	26
関係会社長期貸付金	1,654	1,155
長期前払費用	157	175
繰延税金資産	243	562
差入保証金	138	126
その他	296	295
貸倒引当金	△1,654	△1,155
投資その他の資産合計	27,151	28,341
固定資産合計	98,943	103,065
資産合計	181,458	189,477
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 20,383	※3 22,428
1年内返済予定の長期借入金	※1 52	※1 12
リース債務	84	97
未払金	770	1,648
未払費用	12,240	13,520
未払法人税等	1,785	3,375
未払事業所税	55	54
未払消費税等	924	160
関係会社短期借入金	31,574	26,620
預り金	68	54
前受収益	80	74
役員賞与引当金	53	85
流動負債合計	68,074	68,133
固定負債		
長期借入金	※1 12	—
リース債務	269	234
退職給付引当金	11,402	11,945
関係会社事業損失引当金	147	389
受入保証金	142	98
資産除去債務	280	282
その他	322	137
固定負債合計	12,576	13,087
負債合計	80,650	81,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金	20,155	20,155
その他資本剰余金	2,360	2,360
資本剰余金合計	22,516	22,516
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金	898	839
固定資産圧縮積立金	5,935	6,283
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	18,269	24,714
利益剰余金合計	69,696	76,431
自己株式	△9,875	△9,892
株主資本合計	101,306	108,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△500	232
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	△498	232
純資産合計	100,808	108,256
負債純資産合計	181,458	189,477

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	201,180	206,634
倉庫収入	12,540	13,147
不動産賃貸収入	1,141	885
売上高合計	214,861	220,667
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,931	8,744
当期商品仕入高	※7 83,506	※7 84,456
当期製品製造原価	※3 40,563	※3 47,759
合計	134,000	140,960
分譲製品原価	※1 9,531	※1 8,645
他勘定振替高	※2 1,662	※2 1,095
商品及び製品期末たな卸高	8,744	12,663
商品及び製品売上原価	※4 114,062	※4 118,556
倉庫原価		
倉庫経費	11,002	11,406
不動産賃貸原価		
賃貸経費	677	531
売上原価合計	125,741	130,495
売上総利益	89,119	90,172
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	13,859	14,005
広告宣伝費	2,794	3,218
販売促進費	46,688	48,362
給料	3,427	3,407
賞与	1,557	1,654
退職給付費用	1,225	1,092
租税公課	269	293
役員賞与引当金繰入額	53	85
貸倒引当金繰入額	2	2
減価償却費	790	591
研究開発費	※3 1,208	※3 1,233
その他	4,285	4,256
販売費及び一般管理費合計	76,162	78,203
営業利益	12,957	11,968

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	55	51
有価証券利息	24	26
受取配当金	※7 1,303	※7 2,489
貸貸収入	※7 423	※7 398
ノウハウ料	※7 244	※7 271
貸倒引当金戻入額	—	609
雑収入	360	254
営業外収益合計	2,412	4,101
営業外費用		
支払利息	※7 268	※7 203
貸貸収入原価	138	138
雑損失	123	121
営業外費用合計	530	462
経常利益	14,838	15,607
特別利益		
固定資産売却益	※5 2	※5 4
補助金収入	167	—
関係会社清算益	65	—
過年度固定資産税還付金	51	—
受取遅延損害金	36	—
抱合せ株式消滅差益	—	443
その他	8	0
特別利益合計	331	448
特別損失		
固定資産除売却損	※6 277	※6 195
投資有価証券評価損	7	131
関係会社株式評価損	144	—
貸倒引当金繰入額	1,138	—
関係会社事業損失引当金繰入額	147	—
減損損失	※8 1,337	※8 40
災害による損失	※9 1,850	※9 51
その他	226	0
特別損失合計	5,128	419
税引前当期純利益	10,041	15,637
法人税、住民税及び事業税	4,516	5,335
法人税等調整額	△329	△521
法人税等合計	4,187	4,814
当期純利益	5,853	10,823

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	26,381	65.02	32,140	67.29
II 労務費		6,502	16.03	7,268	15.22
III 経費		7,690	18.95	8,352	17.49
当期総製造費用		40,574	100.00	47,762	100.00
他勘定受入高		—		6	
期首仕掛品たな卸高		27		30	
計		40,602		47,798	
他勘定払出高		8		—	
期末仕掛品たな卸高		30		38	
当期製品製造原価		40,563		47,759	

(注) 1 原価計算は、品種別単純総合原価計算によっております。

※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	4,216百万円	4,370百万円
動力費	1,175	1,503
修繕費	465	507

倉庫原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	4,538	41.25	4,670	40.95
II 経費		6,463	58.75	6,736	59.05
当期倉庫経費		11,002	100.00	11,406	100.00

(注) ※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	1,699百万円	1,629百万円
運送費及び保管費	2,058	2,222
動力費	979	1,029

賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 経費	※1	677	100.00	531	100.00
当期賃貸経費		677	100.00	531	100.00

(注) ※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
減価償却費	460百万円	361百万円
租税公課	142	109

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,969	18,969
当期末残高	18,969	18,969
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,155	20,155
当期末残高	20,155	20,155
その他資本剰余金		
当期首残高	2,360	2,360
当期末残高	2,360	2,360
資本剰余金合計		
当期首残高	22,516	22,516
当期末残高	22,516	22,516
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,593	2,593
当期末残高	2,593	2,593
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	638	898
当期変動額		
特別償却準備金の積立	351	86
特別償却準備金の取崩	△91	△145
当期変動額合計	259	△59
当期末残高	898	839
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	6,071	5,935
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	13	479
固定資産圧縮積立金の取崩	△149	△130
当期変動額合計	△135	348
当期末残高	5,935	6,283
別途積立金		
当期首残高	42,000	42,000
当期末残高	42,000	42,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,139	18,269
当期変動額		
剰余金の配当	△4,600	△4,088
当期純利益	5,853	10,823
特別償却準備金の積立	△351	△86
特別償却準備金の取崩	91	145
固定資産圧縮積立金の積立	△13	△479
固定資産圧縮積立金の取崩	149	130
当期変動額合計	1,129	6,445
当期末残高	18,269	24,714
利益剰余金合計		
当期首残高	68,442	69,696
当期変動額		
剰余金の配当	△4,600	△4,088
当期純利益	5,853	10,823
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	1,253	6,734
当期末残高	69,696	76,431
自己株式		
当期首残高	△9,850	△9,875
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△17
当期変動額合計	△24	△17
当期末残高	△9,875	△9,892
株主資本合計		
当期首残高	100,078	101,306
当期変動額		
剰余金の配当	△4,600	△4,088
当期純利益	5,853	10,823
自己株式の取得	△24	△17
当期変動額合計	1,228	6,717
当期末残高	101,306	108,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	278	△500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△779	732
当期変動額合計	△779	732
当期末残高	△500	232
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	1	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	282	△498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△780	731
当期変動額合計	△780	731
当期末残高	△498	232
純資産合計		
当期首残高	100,360	100,808
当期変動額		
剰余金の配当	△4,600	△4,088
当期純利益	5,853	10,823
自己株式の取得	△24	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△780	731
当期変動額合計	447	7,448
当期末残高	100,808	108,256

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 仕掛品

月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物……………15年～50年

機械装置及び運搬具………9年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、当事業年度において適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。この変更に伴い退職給付債務が52百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……通貨スワップ

ヘッジ対象……外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。為替予約及び通貨スワップにおいては、契約締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約及び通貨スワップをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。予定取引においては、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	40百万円	37百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	52百万円	12百万円
長期借入金	12	—
計	64	12

2 偶発債務

取引先等に対する支払保証債務は下記のとおりであります。

保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員他	107百万円	従業員 91百万円

※3 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	884百万円	988百万円
短期貸付金	6,395	5,954
未収入金	3,006	3,238
流動負債		
買掛金	5,422	5,410

(損益計算書関係)

※1 下請に対する有償支給原価であります。

※2 商品及び製品の見本及び贈答用等の使用分であります。

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,208百万円	1,233百万円

※4 商品及び製品売上原価に含まれる通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	80百万円	78百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	一百万円	2百万円
機械及び装置他	2	0
土地	—	2
計	2	4

※6 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	1百万円	—百万円
土地	—	3
工具、器具及び備品他	0	0
計	1	3

(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	10百万円	62百万円
構築物	9	0
機械及び装置	244	99
工具、器具及び備品他	11	28
計	275	191

※7 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期商品仕入高	68,584百万円	67,537百万円
受取配当金	1,120	2,240
賃貸収入	155	153
ノウハウ料	244	271
支払利息	263	200

※8 減損損失

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県船橋市	事業用資産	土地、建物他
静岡県焼津市	事業用資産、遊休資産	建物、機械及び装置
静岡県賀茂郡	事業用資産	機械及び装置
北海道札幌市他	遊休資産	機械及び装置

当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,325百万円)として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地810百万円、建物415百万円、機械及び装置他99百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、機械及び装置11百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械及び装置等については備忘価額で評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
静岡県焼津市他	事業用資産	建物、機械及び装置
群馬県館林市他	遊休資産	構築物、機械及び装置

当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については、収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物2百万円、機械及び装置7百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合は、土地、建物については不動産鑑定評価又は固定資産税評価額等を使用しております。使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、将来使用見込みのないものを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（30百万円）として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、構築物27百万円、機械及び装置3百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、機械及び装置等については備忘価額で評価しております。

※9 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産の減失損失	1,052百万円	0百万円
棚卸資産の減失損失	428	△14
原状回復費用	261	△30
その他	107	96
計	1,850	51

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式（注）	8,649	13	—	8,662
合計	8,649	13	—	8,662

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式（注）	8,662	8	—	8,671
合計	8,662	8	—	8,671

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、通信機器(工具、器具及び備品)及び事務機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4	3	0
車両運搬具	21	17	4
工具、器具及び備品	112	94	17
合計	138	115	23

(単位:百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	19	15	4
合計	19	15	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18	2
1年超	4	2
合計	23	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	144	18
減価償却費相当額	144	18

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	24	31
1年超	71	99
合計	96	130

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	4,689	3,149
関連会社株式	646	621	△25
合計	2,186	5,311	3,124

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	13,997
関連会社株式	739
合計	14,737

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,540	5,512	3,972
関連会社株式	789	605	△184
合計	2,330	6,118	3,788

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	13,947
関連会社株式	739
合計	14,687

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	452百万円	491百万円
投資有価証券評価損	362	361
退職給付引当金	4,639	4,193
貸倒引当金	1,256	779
関係会社株式評価損	1,501	1,315
減損損失	1,328	1,155
その他	1,625	1,266
繰延税金資産小計	11,166	9,564
評価性引当額	△4,735	△3,504
繰延税金資産合計	6,431	6,059
繰延税金負債		
特別償却準備金	△616	△492
固定資産圧縮積立金	△4,072	△3,502
その他	△28	△34
繰延税金負債合計	△4,716	△4,029
繰延税金資産の純額	1,714	2,029

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△5.9
住民税均等割		0.5
評価性引当額		△4.7
その他		△1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は222百万円減少し、法人税等調整額が223百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	986.20円	1,059.16円
1株当たり当期純利益	57.26円	105.89円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
貸借対照表上の純資産の部の合計額（百万円）	100,808	108,256
普通株式に係る当期純資産額（百万円）	100,808	108,256
普通株式の発行済株式数（千株）	110,881	110,881
普通株式の自己株式数（千株）	8,662	8,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 （千株）	102,218	102,210

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
損益計算書上の当期純利益（百万円）	5,853	10,823
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,853	10,823
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	102,225	102,214

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
水産食品事業	3,893	43.74
海外即席麺事業	56,577	117.72
国内即席麺事業	86,685	123.97
低温食品事業	38,798	94.93
加工食品事業	18,078	67.93
その他	23,264	114.73
合計	227,297	105.89

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
加工食品事業	3	4.50	—	—
その他	21,964	118.18	15	33.37
合計	21,964	118.18	15	33.37

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。

3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ㈱、㈱フレッシュダイナー、ミツワデイリー㈱及び石狩東洋㈱であります。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
水産食品事業	32,555	97.60
海外即席麺事業	57,559	114.68
国内即席麺事業	106,638	104.80
低温食品事業	63,372	99.99
加工食品事業	17,235	94.01
冷蔵事業	14,821	115.40
その他	28,783	110.55
計	320,966	104.93
その他調整額	22	124.44
合計	320,988	104.93

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	86,461	28.26	85,885	26.76

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役会長 堤 殷 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 小畑 一雄 (現 専務取締役 即席麺本部本部長)

・退任予定代表取締役

代表取締役専務 織田 睦彦 (ユタカフーズ㈱代表取締役会長に就任予定)

② その他の役員の変動

・昇任取締役候補

専務取締役 吉野 廣治 (現 常務取締役 九州事業部長)

常務取締役 今村 将也 (現 取締役 関西事業部長)

・新任取締役候補

取締役 沖 斉 (現 東京支店長)

取締役 豊田 勉 (現 甲府東洋㈱代表取締役社長)

・退任予定取締役

取締役 山内 寛

③ 就任予定日

平成24年6月28日